

令和4年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課	産業振興課
商工観光係	内線242・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	3,453千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,153千円
決算額	3,352千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,052千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,153,000円	300,000円
決算額	3,052,100円	300,000円
財源 (一般財源)	3,052,100円	0円
(その他)	0円	300,000円
執行率	96.8%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,845,100円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	135事業所/総会員数834人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができたと考えてます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内事業者の減少が相次ぐ本町にあっては、新規加入事業者の確保および維持が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	知多地区勤労者福祉サービスセンターの設置においては福利厚生は格差是正を目的とすることから、福利厚生的重要性を広報やHPにより周知します。	令和4年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	6,025千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,928千円	町債	0千円	その他	230千円	一般財源	867千円
決算額	2,782千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,258千円	町債	0千円	その他	255千円	一般財源	269千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会					
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。					
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用				
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	
予算額	5,814,000円	
決算額	2,746,435円	
財源 (一般財源)	360,250円	
(その他)	2,386,185円	
執行率	47.2%	
事業実績	農業委員会総会12回 審議・報告件数 287件	

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化に伴い、農業委員会に求められる役割が変化しており、法令や制度改正を把握することが課題です。	
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局、愛知県農業会議など、関連団体としっかり連携をとりながら情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額 1,467千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,456千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11千円

決算額 163千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 127千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 36千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業			水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します			農林水産省が構築した共通申請サービス(eMAFF)を利用し、経営所得安定対策事業に係る申請手続きをオンライン化するためのデータ移行を行います		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業	
予算額	213,000円		1,254,000円	
決算額	163,451円		0円	
財源 (一般財源)	36,451円		0円	
(その他)	127,000円		0円	
執行率	76.7%		0.0%	
事業実績	営農計画書作成報償81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長(27人)への謝礼		業者委託により水田台帳のデータを移行を行う予定でしたが、職員が移行作業を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		データ移行の完了	
目標値	1回/年		1回/年	
実績値	1回/年		1回/年	
達成度	達成		達成	
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。		職員により水田台帳のデータを移行ができたため、経費節減できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	低い	1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	低い	1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	生産組合長の中には、営農計画書の取りまとめの負担が大きく、役場から対象者に郵送してほしいとの要望があり、回収率の低下が懸念されます。	特にありません。
改善・対応策	生産組合長に対する説明会を実施し、組合長が直接取りまとめを行うことが制度の周知と回収率向上につながる旨を説明し、協力をお願いします。	特にありません。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額 64,353千円 財源内訳 国庫支出金 240千円 県支出金 36,940千円 町債 0千円 その他 247千円 一般財源 26,926千円

決算額 29,441千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 23,974千円 町債 0千円 その他 247千円 一般財源 5,220千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額		8,223,000円
決算額		8,204,050円
財源（一般財源）		515,650円
（その他）		7,688,400円
執行率		99.8%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 29.53ha	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 33件 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人7件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 3団体10名

評価 (CHECK)

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	8.8ha/年	1人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	遊休農地面積は増減を繰り返していますが、本年度は目標を達成することができました。	令和4年度に就農した方は1名でしたが、継続して就農の相談をしている方があり、今後、就農につながるよう支援して行きます。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	農地バンクを立て上げたばかりのため、登録情報が少なく、充分な運用ができていません。	就農した農業者が地域の担い手になっていけるよう、就農後のフォローアップが必要です。
改善・対応策	遊休農地の所有者の意向を把握し、農地バンクの登録件数を増やし、就農希望者や規模拡大を目指す農業者に情報提供できるような仕組みを構築していきます。	農業経営を継続していくため、ヒアリング等により農業者のニーズを把握し、国や県の支援制度とのマッチングを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,285千円	財源内訳	国庫支出金	2,282千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円
決算額	2,278千円	財源内訳	国庫支出金	2,278千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,285,000円	
決算額	2,278,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	2,278,000円	
執行率	99.7%	
事業実績	ポンプ電力補助金 (25揚水機場) 1,865,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 413,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場の設備が老朽化しており、設備の更新整備を行い、長寿命化させる必要があります。	
改善・対応策	設備の維持管理において活用できる制度があれば活用していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額	949千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	949千円
決算額	484千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	484千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業			「ミーナの恵み」ブランド		
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金			「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業		「ミーナの恵み」ブランド	
予算額	350,000円		599,000円	
決算額	0円		483,500円	
財源 (一般財源)	0円		483,500円	
(その他)	0円		0円	
執行率	0.0%		80.7%	
事業実績	実績なし		ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 ミーナの恵みブランド認定商品 販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件	

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件/年	7件/年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績はありませんでした。	ミーナの恵みブランドの効果もあり、7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助事業の利用希望はあるものの、総合化補助対象者の総合化事業計画の認定までに至らないため、補助事業の利用者がいません。	既存の認定品の販売が伸び悩んでいます。
改善・対応策	六次産業化・地産地消法の総合化事業計画の認定のため、関係機関と協力し支援していきます。	ミーナの恵みブランド周知を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額 11,374千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,374千円

決算額 9,684千円 財源内訳 国庫支出金 9,267千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 417千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	436,000円	
決算額	416,718円	
財源 (一般財源)	416,718円	
(その他)	0円	
執行率	95.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件26,276頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	BSEの発生予防と蔓延防止のため死亡牛のBSE検査費用を助成しました。また、CSF (豚熱) ワクチン接種費用を助成し、CSF予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	継続的にワクチン接種をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	6,081千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,750千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,331千円
決算額	4,556千円	財源内訳	国庫支出金	1,169千円	県支出金	2,255千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,132千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	1,198,000円	3,750,000円
決算額	1,168,504円	2,255,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	1,168,504円	2,255,000円
執行率	97.5%	60.1%
事業実績	配布実績 5月 9,800ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 10,192ポット パンジー、ビオラ	測量調査 1ヶ所

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	測量調査事業の完了
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与し、配布先や住民からも喜ばれています。	里山林整備を行うため、コンサルティング業者に測量調査を委託し、伐採等が必要な木竹を把握できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	配布先や住民から喜ばれていますが、社会情勢による資材不足などによる価格高騰などに、計画どおり配布できない懸念があります。	社会情勢による資材不足などにより燃料費が高騰しており、計画どおり整備がすすまない懸念があります。
改善・対応策	必要数が確保できないケースを想定し、代替業者の検討します。	地元住民や関係機関と相談・連携し、今後の事業を進めていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	773,548千円	財源内訳	国庫支出金 1,339千円	県支出金	767,348千円	町債	0千円	その他	44千円	一般財源	4,817千円
決算額	478,501千円	財源内訳	国庫支出金 391千円	県支出金	473,501千円	町債	0千円	その他	40千円	一般財源	4,569千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	773,184,000円	364,000円
決算額	478,380,762円	120,000円
財源 (一般財源)	4,447,639円	120,000円
(その他)	473,933,123円	0円
執行率	61.9%	33.0%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 6,603千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 2,387千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 999千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 (繰越明許費) 435,274千円 ・漁業生産力強化総合対策事業費補助金 33,028千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	△2.0%	3人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍の影響や燃料費高騰等による出漁数減少により、対前年比は減少したが、「浜の活力再生プラン(5ヶ年計画)」における基準年(H25~H29の5中3年平均)の漁業所得と比較すると2.2%増加している。	目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保支援事業を継続的に進めます。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	3,764千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	3,764千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業		
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源 (一般財源)	3,764,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸水産資源増殖推進事業委託 2,900千円 アワビ等種苗放流事業補助金 864千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	栽培魚種の漁獲量		
目標値	対前年比2.4%の増加		
実績値	△11%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	増加した栽培魚種はあるものの、コロナ禍の影響や燃料費高騰等による出漁数減少により、全体としては対前年比は減少したが、事業を継続することが重要であり、引き続き放流事業を推進し水産資源の増加を図る。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源 (一般財源)	3,200,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日 令和4年11月6日(日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約8,000人	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	12,000人	
実績値	8,000人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰などにより、開催の経費が拡大しているため、財源の確保が必要です。アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法の見直しが必要です。	
改善・対応策	出展者負担金の増額および支出の減額により財源を確保します。産業まつり幹事会等において、アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	37,747千円	財源内訳	国庫支出金	2,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,023千円	一般財源	20,724千円
決算額	36,871千円	財源内訳	国庫支出金	1,331千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,217千円	一般財源	20,323千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,367,000円	17,000,000円
決算額	10,367,000円	16,331,161円
財源（一般財源）	10,367,000円	1,114,135円
（その他）	0円	15,217,026円
執行率	100.0%	96.1%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和2年度 4,227件 令和3年度 4,535件 令和4年度 3,816件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 24件 ・融資総額 111,000千円

評価 (CHECK)

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件/3商工会	10件/28,500千円
実績値	3,816件/3商工会	24件/111,000千円
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症および資源価格の高騰など目まぐるしい情勢の変化により相談件数の高止まりが見られるが、3商工会による町内事業者への積極的な関与により経営の安定化を図ることができました。	コロナ禍、アフターコロナにおいて運転・設備導入資金の調達のため借入金の増加が見られた。新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資と併せ、事業者の条件に適した資金調達が実施できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内事業者に対する積極的な指導を行う必要がありますが、指導を行う商工会職員などの負担が大きくなるため、負担を軽減するための対策が必要です。	信用保証料等に対する補助金の拡充などアフターコロナを見据えた積極的な支援策を検討する必要があります。
改善・対応策	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導を推進します。補助の対象外となる経費については町が補助を行うなど、積極的に関与していきます。	事業者にとって有利な借入がおこなえる制度として維持していく必要があるため、今後も運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助などに対し積極的に関与していきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額	292千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	292千円
決算額	261千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	261千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		5,453円
財源 (一般財源)		5,453円
(その他)		0円
執行率		34.1%
事業実績	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査が中止となりました。後期検査のみ実施しました。 ・町内5店舗商品11品	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期 (延べ22品目)	
実績値	町内5店舗商品11品×1期 (延べ11品目)	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査がやむを得ず中止となりました。後期検査では、不適となる店舗に対して再発防止の啓発を実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	検査を拒否する事業者や検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	質量計を使用する場合には、軽量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額	43,891千円	財源内訳	国庫支出金	13,985千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,906千円
決算額	43,463千円	財源内訳	国庫支出金	13,979千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,484千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝委託事業 13,338千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌(タブロイド版)作成事業 ③テレビスポットCF(15秒)制作 ※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業継承支援	2-6 価値ある産業を残す事業継承支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	27,625,000円	13,338,000円
決算額	27,210,000円	13,338,000円
財源(一般財源)	27,210,000円	0円
(その他)	0円	13,338,000円
執行率	98.5%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝事業補助金 1,585千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金 150千円 海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋地区テレビ局5局、県外テレビ局2局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF(15秒)の放送 264回 ラジオスポット 69回 インターネットによる地域の紹介 じゃらんネット始め4社 情報誌を年2回作成

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	310千人/年	208万人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会で刷新した観光PRカードの配架及び関西地方へのセールス、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によってアフターコロナを見据えた観光振興に寄与できました。	コロナ禍であり、観光客の減少は避けることが出来ない事象ではあるが、セールスや外国語パンフレットの配架などアフターコロナを見据えた観光宣伝ができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	パンフレット作成や広告等について、インターネットやSNSの活用を推進することでペーパーレス化を早期に進め、いつでもどこでも気軽に閲覧できる効率的な広告を実施していきます。	B B
毎年実施するイベントだけでなく、新しいイベントを実施して新しい観光客層を獲得し、他自治体との差別化を図る必要がある。	令和4年12月に南知多町温泉郷が認定された「温泉むすめ」等のイベントを実施し、新しい客層の獲得を目指します。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	41,288千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,250千円	町債	6,100千円	その他	19,101千円	一般財源	13,837千円
決算額	39,686千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,088千円	町債	8,500千円	その他	19,921千円	一般財源	9,177千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費		
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 ・師崎港観光センター附属施設管理委託料 ・内海観光センター管理人派遣委託料 ・師崎港観光センター清掃委託料 ・観光施設維持管理委託料(24か所) ・篠島渡船ターミナル指定管理委託料 ・日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 ・北山公園整備工事(新規) ・富士ヶ根公衆便所設置工事(新規)		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3
		1	2 3

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	9,673,000円	
決算額	9,444,369円	
財源(一般財源)	0円	
(その他)	9,444,369円	
執行率	97.6%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理		
目標値	29施設		
実績値	29施設		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海観光センター、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	師崎港観光センターを始めとする観光施設の老朽化による修繕費の増加や財源不足、利用者の減少が拡大しています。	
改善・対応策	観光施設の必要性を考慮し、再配置計画を作成します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額	88,941千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	88,941千円
決算額	67,854千円	財源内訳	国庫支出金	25,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,854千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備	(新規) 内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務 (BTO) 委託料 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (線越明許費) 11,000千円 ・内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,540千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円 ・内海観光センター解体工事 55,000千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備	(新規) 内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	69,912,000円
決算額	0円	67,690,300円
財源 (一般財源)	0円	42,690,300円
(その他)	0円	25,000,000円
執行率	0.0%	96.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料 18,865,000円 ※令和5年度に繰越しました。	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (線越明許費) 10,670千円 ・内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,485千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 ・内海観光センター解体工事 54,036千円

評価 (CHECK)

事業指標	民間事業者からの企画提案数	地元・関係団体の意見を反映した事業計画の策定
目標値	3者	同上
実績値	令和5年度に実施	事業計画の作成
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料は繰越したが、実施方針、要求水準書、及び入札説明書を公表し、事業者募集の準備を適切に行うことができました。	内海観光センターの実施設等は作成できたが、新観光センター建設費については、物価の高騰等の影響により当初予定設定していた額を超えてしまいました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本事業に対する地元要望と、PFI事業によるVFMを考慮した整備運営方法に乖離があることから、地元と調整が必要です。	日本財団の主催する渚の交番プロジェクトの活用のため、建設費を圧縮しつつも、地元の要望に沿った施設とならなければならないため、慎重に進める必要があります。
改善・対応策	運営方法について、落札業者決定後に町・地元・落札事業者の3者での協議を積極的に行い、調整を図ります。	一般社団法人知多半島観光事業協会との役割の共有と地元との連携を深めながら、協議を行っていきます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	122,900千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	122,900千円
決算額	119,055千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	119,055千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	11,704,000円	44,976,000円
決算額	12,747,698円	42,166,857円
財源 (一般財源)		
(その他)	12,747,698円	42,166,857円
執行率	108.9%	93.8%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施しました。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 4,878千円 消耗品費 854千円 普通旅費 16千円	駐車場施設の適正な管理を実施しました。 駐車場管理委託 18,161千円 駐車場管理システム保守点検委託 1,210千円 駐車場防火設備保守点検業務委託 710千円 駐車場改修工事 20,680千円 修繕料 44千円 光熱水費等 1,316千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑に運営することができました。	大雨や大雪などの荒天によって機器や設備に故障がないか等、災害が起きた時を中心に施設の維持管理を適切に行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
連休など多くの観光客が訪れる繁忙期には渋滞が発生することに加えて苦情も多く受けたことから、渋滞時の対応を検討する必要があります。	名鉄海上観光船(株)の職員と連携をとりながら、適切な臨時駐車場への誘導や観光客への失礼のない対応の指導などを行っていきます。	B
主に島民が利用する定期利用者専用の駐車場の不足や渋滞が原因で、島民の生活に支障が出ています。	師崎港観光センター周辺整備事業の中で、定期駐車場利用者としてしっかりと協議をし、適切な駐車場数の確保及び円滑な運営ができる計画・設計を行っていきます。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討